

平成 21 年度

湯 沢 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯 監 第 22 号  
平成 22 年 8 月 26 日

湯沢市長 齊 藤 光 喜 様

湯沢市監査委員 高 橋 喜 晃  
湯沢市監査委員 会 田 一 男

#### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 21 年度湯沢市水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第 1 . 審 査 の 対 象 .....	1
第 2 . 審 査 の 期 間 .....	1
第 3 . 審 査 の 方 法 .....	1
第 4 . 審 査 の 結 果 .....	1
1 . 予 算 執 行 状 況	
( 1 ) 収 益 的 収 入 支 出 に つ い て .....	2
( 2 ) 資 本 的 収 入 支 出 に つ い て .....	4
( 3 ) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 等 に つ い て .....	6
2 . 経 営 成 績	
( 1 ) 収 益 及 び 費 用 に つ い て .....	6
( 2 ) 業 務 及 び 施 設 利 用 状 況 .....	1 1
( 3 ) 費 用 別 経 費 .....	1 3
( 4 ) 料 金 原 価 .....	1 4
3 . 財 政 状 態	
( 1 ) 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 に つ い て .....	1 5
( 2 ) 主 要 な 財 務 分 析 .....	1 9
4 . む す び .....	2 0

# 平成 21 年度

## 湯沢市水道事業会計決算審査意見

### 第 1 . 審査の対象

平成 21 年度湯沢市水道事業会計決算

### 第 2 . 審査の期間

平成 22 年 5 月 24 日から平成 22 年 7 月 1 日まで

### 第 3 . 審査の方法

審査に付された決算書、財務諸表及び付属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに証書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、部品の在庫について保管状況の確認を実施した。

なお、地方公営企業経営の基本原則である経済性、公共性に合致しているかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

### 第 4 . 審査の結果

事業の決算書、財務諸表及び付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 21 年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、後述のとおりである。

## 1. 予算執行状況

平成 21 年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入支出について

決算報告書では、

収益的収入 750,024,876 円

収益的支出 695,504,274 円

この差引額は 54,520,602 円となっている。

この数値は、仮受仮払消費税の処理前であり、これに消費税相当額を調整すると、損益計算書で示すように、平成 21 年度は 43,467,668 円の純利益である。

### (ア) 収益的収入（消費税込み）

（単位：円・％）

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 水道事業収益	742,789,000	750,024,876	7,235,876	100.97
1) 営業収益	647,473,000	658,561,721	11,088,721	101.71
(1) 給水収益	621,749,000	632,706,671	10,957,671	101.76
湯沢上水道		485,123,754		
稲川上水道		147,582,917		
(2) 受託工事収益	1,097,000	1,124,512	27,512	102.50
(3) その他営業収益	24,627,000	24,730,538	103,538	100.42
2) 営業外収益	66,387,000	66,394,426	7,426	100.01
(1) 受取利息及び配当金	1,100,000	1,100,000	0	100.00
(2) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	1,000	0
(3) 雑収益	65,286,000	65,294,426	8,426	100.01
湯沢上水道		1,836,154		
稲川上水道		63,458,272		
3) 特別利益	28,929,000	25,068,729	3,860,271	86.65
(1) 過年度損益修正益	3,861,000	0	3,861,000	0
(2) 固定資産売却益	25,068,000	25,068,729	729	100.00

企業債償還利息充当用並びに高料金対策費として、一般会計から受け入れ

(イ) 収益的支出(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1.水道事業費用	711,468,000	695,504,274	15,963,726	97.75
1)営業費用	551,412,447	539,309,836	12,102,611	97.80
湯沢上水道		399,938,537		
稲川上水道		139,371,299		
(1)原水及び浄水費	72,768,000	69,739,647	3,028,353	95.83
(2)配水及び給水費	62,059,525	55,352,881	6,706,644	89.19
(3)受託工事費	67,000	0	67,000	0
(4)業務費	45,246,000	43,597,906	1,648,094	96.35
(5)総係費	40,391,000	39,801,883	589,117	98.54
(6)減価償却費	306,439,505	306,439,505	0	100.00
(7)資産減耗費	24,240,417	24,240,237	180	99.99
(8)その他営業費用	201,000	137,777	63,223	68.54
2)営業外費用	154,730,553	154,730,553	0	100.00
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	137,341,253	137,341,253	0	100.00
(3)消費税納付金	17,389,300	17,389,300	0	100.00
3)特別損失	5,125,000	1,463,885	3,661,115	28.56
(1)過年度損益修正損	5,124,000	1,463,885	3,660,115	28.56
(2)固定資産売却損	1,000	0	1,000	0
4)予備費	200,000	0	200,000	0

営業費用

構成比率は、原水及び浄水費 12.93%、配水及び給水費 10.26%、業務費 8.08%、総係費 7.38%、減価償却費 56.82%、資産減耗費 4.50%、その他営業費用 0.03%となっている。

なお、前年度に比較して6,870,580円(1.26%)の減となっている。

また、この科目から営業外費用の科目へ8,586,553円の流用がされている。

営業外費用

決算額の大部分は、長期企業債の支払い利息である。

特別損失

内容は、過年度水道料金の調定減少の処理と時効に伴う不納欠損処分によるものである。

( 2 ) 資本的収入支出について

決算報告書では、

資本的収入 342,547,480 円

資本的支出 805,667,841 円

この差引額は 463,120,361 円の不足となっている。

この不足額は、減債積立金 99,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 321,301,549 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,488,360 円、当年度分損益勘定留保資金 27,330,452 円で補てんしている。

(ア) 資本的収入(消費税込み)

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 資 本 的 収 入	347,813,000	342,547,480	5,265,520	98.48
1) 企 業 債	124,400,000	118,700,000	5,700,000	95.41
2) 出 資 金	71,667,000	71,668,648	1,648	100.00
3) 補 助 金	77,555,000	77,870,000	315,000	100.40
4) 工 事 負 担 金	56,060,000	55,897,996	162,004	99.71
5) 加 入 金	9,449,000	9,728,000	279,000	102.95
6) 固定資産売却代金	8,682,000	8,682,836	836	100.00

企業債

この内容は、財政融資資金 118,700,000 円(利率 2.00%)である。

内訳は、次のとおりである。

区 分	執行額	内 訳
財 政 融 資 資 金	円 118,700,000	相川地区 水道未普及地域解消事業 66,700,000 円
		水道水源開発事業 1,400,000 円
		稲川地区 簡易水道統合整備事業 50,600,000 円

出資金

湯沢市一般会計からの出資金であり、成瀬ダム水道利水事業負担金、公債費償還元金に充当している。

## 加入金

新規 97 件及び増口径 54 件の加入金である。

### (イ) 資本的支出(消費税込み)

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1. 資本的支出	812,129,000	805,667,841	6,461,159	99.20
1) 建設改良費	377,612,000	371,152,179	6,459,821	98.28
(1) 原水配水施設改良費	355,549,000	349,286,279	6,262,721	98.23
(2) 営業設備費	22,063,000	21,865,900	197,100	99.10
2) 企業債償還金	434,517,000	434,515,662	1,338	99.99

### 建設改良費

建設改良費は、予算現額 377,612,000 円に対し決算額 371,152,179 円で、資本的支出に占める割合は 46.07% である。

内訳は、原水及び浄水設備工事(送水管布設工事)46,274,001 円、配水及び給水設備工事(配水管布設 1 件・同布設替 19 件、送・配水管布設替工事 2 件)86,470,544 円、その他構築物工事(送水設備整備工事)5,537,923 円、機械及び装置 50,772,064 円、工具器具及び備品 4,064,760 円及び建設仮勘定(ダム使用権、湯沢地区給水区域拡張事業(業務委託 3 件、同配水池造成工事 1 件、配水管布設工事 2 件ほか)、稲川地区自動監視施設整備事業設計業務委託 1 件)178,032,887 円である。

### 導送配水管に占める老朽管(石綿セメント管)の割合

年度	全延長(m)	老朽管延長(m)	割合(%)	減少老朽管(m)
12	141,221.6	17,121.9	12.12	2,241.0
13	143,795.6	15,807.9	10.99	1,314.0
14	145,659.2	14,925.9	10.25	882.0
15	146,252.9	12,540.6	8.57	2,385.3
16	253,507.5	8,497.6	3.35	4,043.0
17	254,140.9	7,042.8	2.77	1,454.8
18	255,427.4	4,314.8	1.69	2,728.0
19	255,553.4	3,192.2	1.25	1,122.6
20	271,762.5	2,792.2	1.03	400.0
21	271,986.5	2,792.2	1.03	0.0

## 企業債償還金

企業債償還金の資本的支出に占める割合は、53.93%である。

21年度中の企業債の借り入れと償還は、次のとおりである。

20年度末現在高	5,662,954,219 円
21年度借入高	118,700,000 円
21年度償還高	434,515,662 円
21年度末現在高	5,347,138,557 円

### (3) 予算に定められた限度額等について

その内訳は、次のとおりである。

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
第 5 条 企 業 債 (借入限度額)	円 124,400,000	円 118,700,000	円 5,700,000	財政融資資金 118,700,000 円
第 8 条 職 員 給 与 費 (流用禁止経費)	96,053,000	95,258,602	794,398	
第 9 条 た な 卸 資 産 (購入限度額)	37,693,000	30,560,916	7,132,084	材料費 641,828 円 量水器購入費 29,919,088 円

21年度予算の第5条企業債、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、第9条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

## 2. 経営成績

### (1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書（消費税抜き）に示されており、その概要は次の表のとおりである。

21年度の経営成績は、総収益718,937,111円、総費用675,469,443円で43,467,668円の純利益を生じている。前年度の純利益10,873,849円に比べ、32,593,819円の増となっている。

## ○損益計算書の前年度対比

(消費税抜き)(単位:円・%)

区 分		平成 21 年度	平成 20 年度	比較増減	
				金額	伸率
営業 収益	給 水 収 益	602,577,798	599,233,189	3,344,609	0.56
	受 託 工 事 収 益	1,070,971	1,209,834	138,863	11.48
	そ の 他 営 業 収 益	23,831,588	24,267,150	435,562	1.79
	計	627,480,357	624,710,173	2,770,184	0.44
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	66,854,383	70,042,690	3,188,307	4.55
	配 水 及 び 給 水 費	54,067,871	59,418,623	5,350,752	9.01
	受 託 工 事 費	0	0	0	0
	業 務 費	42,725,947	46,445,180	3,719,233	8.01
	総 係 費	39,564,714	39,924,624	359,910	0.90
	減 価 償 却 費	306,439,505	304,206,538	2,232,967	0.73
	資 産 減 耗 費	24,240,237	20,162,567	4,077,670	20.22
	そ の 他 営 業 費 用	2,841,353	2,128,560	712,793	33.49
計	536,734,010	542,328,782	5,594,772	1.03	
営 業 利 益		90,746,347	82,381,391	8,364,956	10.15
営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,100,000	1,103,013	3,013	0.27
	雑 収 益	65,288,025	75,599,469	10,311,444	13.64
	計	66,388,025	76,702,482	10,314,457	13.45
営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	137,341,253	147,196,543	9,855,290	6.70
	雑 支 出	0	0	0	0
	計	137,341,253	147,196,543	9,855,290	6.70
経 常 利 益		19,793,119	11,887,330	7,905,789	66.51
特 別 利 益		25,068,729	0	25,068,729	100.00
特 別 損 失		1,394,180	1,013,481	380,699	37.56
当 年 度 純 利 益		43,467,668	10,873,849	32,593,819	299.75
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		43,813,506	37,939,657	5,873,849	15.48
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		87,281,171	48,813,506	38,467,665	78.81

(ア) 営業収益

営業収益（消費税抜き）は、627,480,357 円で、前年度に比較して 2,770,184 円（0.44%）の増となっている。

これは、給水収益の伸びによるところが大きい。

調定額等については、次のとおりである。

給水収益の調定額及び収納状況 (消費税込み)(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
17 年 度	現年度分	650,053,842	639,800,693	10,253,149	98.42
	過年度分	12,230,711	7,198,134	5,032,577	58.85
	計	662,284,553	646,998,827	15,285,726	97.69
18 年 度	現年度分	639,548,077	627,573,459	11,974,618	98.13
	過年度分	15,029,709	5,942,815	9,086,894	39.54
	計	654,577,786	633,516,274	21,061,512	96.78
19 年 度	現年度分	632,567,035	623,614,543	8,952,492	98.58
	過年度分	20,172,972	10,987,421	9,185,551	54.47
	計	652,740,007	634,601,964	18,138,043	97.22
20 年 度	現年度分	629,194,831	618,368,778	10,826,053	98.28
	過年度分	17,106,776	9,315,047	7,791,729	54.45
	計	646,301,607	627,683,825	18,617,782	97.12
21 年 度	現年度分	632,706,671	622,256,285	10,450,386	98.35
	過年度分	17,500,190	9,552,382	7,947,808	54.58
	計	650,206,861	631,808,667	18,398,194	97.17

(イ) 営業費用

営業費用は、536,734,010 円で、前年度に比較して 5,594,772 円（1.03%）の減となっている。

前年度に比較して項目別にみると、減価償却費が 2,232,967 円、資産減耗費が 4,077,670 円それぞれ増加している。直接営業に要する経費としては、原水及び浄水費が 3,188,307 円、配水及び給水費が 5,350,752 円、業務費が 3,719,233 円それぞれ減少している。

(ウ) 営業利益

営業利益（営業収益 - 営業費用）は、90,746,347 円となり、前年度に比

較して 8,364,956 円 ( 10.15% ) 増加している。

(エ) 営業外収益

営業外収益の決算額は、前年度に比較し 10,314,457 円 ( 13.45% ) 減少の 66,388,025 円である。

(オ) 営業外費用

営業外費用の決算額は、前年度に比較して 9,855,290 円 ( 6.70% ) 減少の 137,341,253 円である。

(カ) 経常利益

経常利益は、19,793,119 円となり、前年度より 7,905,789 円(66.51%)増加している。

(キ) 特別利益

固定資産売却益として、25,068,729 円の決算となっている。これは、施設用地として保有していた関口水源地隣地の土地 2,373.93 m<sup>2</sup>を国土交通省湯沢河川国道事務所に売却したものである。

(ク) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損で 1,394,180 円あり、前年度より 380,699 円 ( 37.56% ) 増加している。

(ケ) 当年度純利益

当年度純利益 ( 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 ) は 43,467,668 円となり、前年度より 32,593,819 円 ( 299.75% ) と大きく増加している。

純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

(単位：円)

区分 年度	純利益	未処分 利益剰余金 (A)	減債積立金 (B)	建設改良積立金 (C)	繰越利益剰余金 (A)-(B)-(C)
17	12,373,758	36,951,311	1,000,000	0	35,951,311
18	4,455,089	40,406,400	4,000,000	0	36,406,400
19	6,533,257	42,939,657	5,000,000	0	37,939,657
20	10,873,849	48,813,506	5,000,000	0	43,813,506
21	43,467,668	87,281,174	40,000,000	10,000,000	37,281,174

21年度未処分利益剰余金の処分予定額

給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

(単位：円)

区分	給水収益 (A)	企業債償還元利 (B)	(支払元金)	(支払利息)	$\frac{(B)}{(A)}$
17	619,098,906	409,689,204	236,050,466	173,638,738	67.26
18	609,093,419	427,427,838	262,920,368	164,507,470	70.17
19	602,444,807	552,853,675	396,527,270	156,326,405	91.77
20	599,233,189	493,442,199	346,245,656	147,196,543	82.35
21	602,577,798	571,856,915	434,515,662	137,341,253	94.90

給水収益に対する支払い元利金の割合は、21年度では94.90%を占めている。企業債の償還については、19年度から3年間で金利5%以上の公的資金の繰上償還ができることとなり、21年度についても、財政融資資金の金利5%以上ものについて、4件を繰上償還しているため高い比率となっている。

( 2 ) 業務及び施設利用状況

( ア ) 給水戸数と給水量

区 分	21 年度	20 年度	比 較	
			増 減	伸率(%)
給 水 人 口 (A)	33,515 人	33,859 人	344 人	1.02
給水区域内人口 (B)	36,915 人	37,390 人	475 人	1.27
給水区域内普及率 (A/B)	90.79%	90.56%	0.23 ポイント増	
給 水 戸 数	12,693 戸	12,674 戸	19 戸	0.15
年間有収水量 (C)	3,353,204 m <sup>3</sup>	3,327,895 m <sup>3</sup>	25,309 m <sup>3</sup>	0.76
年間有効水量 (D)	3,460,816 m <sup>3</sup>	3,436,819 m <sup>3</sup>	23,997 m <sup>3</sup>	0.70
年間配水量 (E)	4,388,890 m <sup>3</sup>	4,450,635 m <sup>3</sup>	61,745 m <sup>3</sup>	1.39
年間有収率 (C/E)	76.40%	74.77%	1.63 ポイント増	
年間有効率 (D/E)	78.85%	77.22%	1.63 ポイント増	
導送配水管延長	271,986.5m	271,762.5m	224.0m	0.08

給水人口等

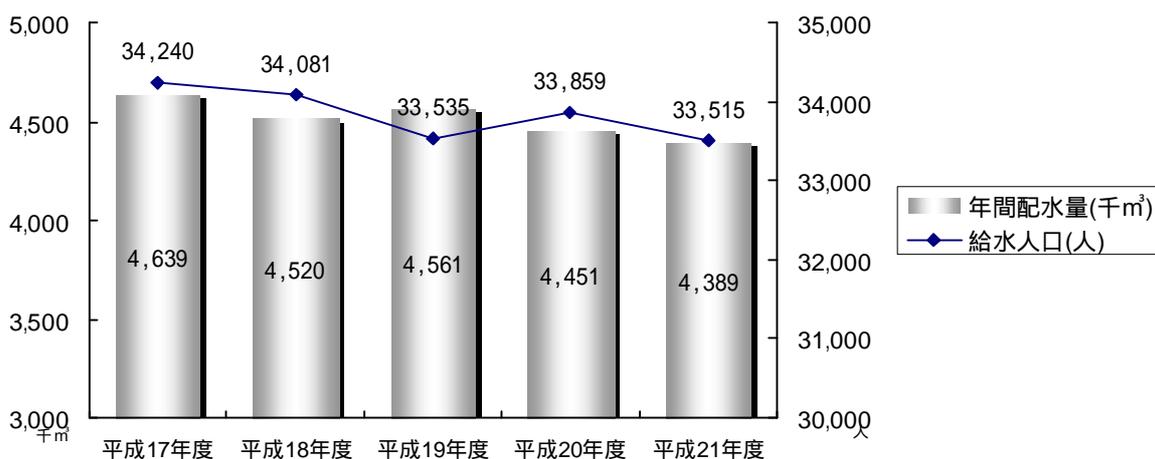
給水人口と給水区域内人口は、ともに減少し普及率はほぼ横ばいである。

給水戸数は、前年度より 19 戸増加（家事用 27、団体用 6、営業用 1、臨時用 3）して、12,693 戸（家事用 11,190、団体用 875、営業用 598、工業用 19、臨時用 11）となっている。

### 年間配水量等

年間配水量は、前年度に比較し 61,745 m<sup>3</sup> ( 1.39% ) 減少の 4,388,890 m<sup>3</sup>となったのに対し、有効水量は前年度に比較し 23,997 m<sup>3</sup> ( 0.70% ) 増加の 3,460,816 m<sup>3</sup>となった。これは、無効水量(漏水)が前年度に比較し 85,742 m<sup>3</sup> ( 8.46% ) と大きく減少したことによるものである。

### 年間配水量と給水人口の推移



20年度に給水人口が増加している(33,535人→33,859人)が、これは簡易水道区域であった、皆瀬地域の菅生、瀬野ヶ沢、藤倉、白沢の各地区と未普及区域であった同地域の仏師ヶ沢地区を事業区域に編入したことによる。

### (イ) 施設の利用状況

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度
1日の配水能力(A)	21,570 m <sup>3</sup>	21,881 m <sup>3</sup>	16,422 m <sup>3</sup>	16,422 m <sup>3</sup>
1日最大配水量(B)	14,950 m <sup>3</sup>	14,941 m <sup>3</sup>	15,410 m <sup>3</sup>	14,382 m <sup>3</sup>
1日平均配水量(C)	12,383 m <sup>3</sup>	12,496 m <sup>3</sup>	12,193 m <sup>3</sup>	12,024 m <sup>3</sup>
最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)}$	69.31%	68.28%	93.84%	87.58%
施設利用率 $\frac{(C)}{(A)}$	57.41%	57.11%	74.25%	73.22%
負荷率 $\frac{(C)}{(B)}$	82.83%	83.64%	79.12%	83.60%

配水能力の数値が、19年度までに比較し20年度がかなり低くなっているが、これは19年度までは取水能力の数値を配水能力としていたものを、20年度からは純然たる配水能力の数値に改めたことによる。

### (3) 費用別経費

費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税抜き)(単位：円・%)

区 分	21年度	20年度	比較増減		構成比率	
			金額	伸率	21年度	20年度
職員給与費	81,699,741	82,562,228	862,487	1.04	12.10	11.96
支払利息	137,341,253	147,196,543	9,855,290	6.70	20.33	21.32
減価償却費	306,439,505	304,206,538	2,232,967	0.73	45.37	44.05
動力費	31,176,132	34,324,714	3,148,582	9.17	4.61	4.97
資産減耗費	24,240,237	20,162,567	4,077,670	20.22	3.59	2.92
その他経費	94,572,575	102,086,216	7,513,641	7.36	14.00	14.78
計	675,469,443	690,538,806	15,069,363	2.18	100.00	100.00

・費用は、受託工事費等を含む。

#### (4) 料金原価

前年度に比較して給水原価が 200 円 98 銭と 6 円 12 銭( 2.96%)下がっており、結果として収益率が 2.47 ポイント上がっている。21 年度は、企業債の繰上償還による支払利息の減少と、営業費用の節減に努めたことにより、給水原価が下がることとなった。

区 分		21 年度	20 年度
供給単価 (A)		179 円 70 銭	180 円 06 銭
給水原価 (B)		200 円 98 銭	207 円 10 銭
販売利益 (A - B)		21 円 28 銭	27 円 04 銭
収益率 (A / B)		89.41%	86.94%
B 給水原価の内訳	営業費用	160 円 02 銭	162 円 87 銭
	営業外費用	40 円 96 銭	44 円 23 銭
	資本費	132 円 35 銭	135 円 64 銭
	給与費	24 円 36 銭	24 円 81 銭
	その他の費用	44 円 27 銭	46 円 65 銭

- ・表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの額である。
- ・供給単価は、給水収益 ÷ 有収水量により算出したものである。
- ・給水原価は、(経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価) ÷ 有収水量により算出したものである。
- ・資本費は、(減価償却費 + 企業債利息) ÷ 有収水量により算出したものである。

### 3. 財政状態

#### (1) 資産及び負債・資本について

(消費税抜き)(単位：円・%)

区 分	21年度	20年度	伸率	構成比率		
				21年度	20年度	
資 産	固 定 資 産	10,653,328,318	10,642,846,309	0.10	94.36	93.78
	有形固定資産	10,652,712,925	10,642,230,916	0.10	94.36	93.77
	無形固定資産	615,393	615,393	0.00	0.01	0.01
	流 動 資 産	636,682,708	706,790,101	9.92	5.64	6.22
	現金預金	538,159,386	522,470,966	3.00	4.77	4.60
	未 収 金	83,021,946	169,069,532	50.89	0.74	1.49
	保管有価証券	190,000	190,000	0.00	0.00	0.00
	貯 蔵 品	15,311,376	15,059,603	1.67	0.14	0.13
資 産 合 計	11,290,011,026	11,349,636,410	0.53	100.00	100.00	
負 債	流 動 負 債	34,159,044	24,828,319	37.58	0.30	0.22
	未 払 金	9,273,700	2,638,600	251.46	0.08	0.02
	その他流動負債	24,885,344	22,189,719	12.15	0.22	0.20
	負 債 合 計	34,159,044	24,828,319	37.58	0.30	0.22
資 本	資 本 金	7,488,408,462	7,633,555,476	1.90	66.33	67.26
	自己資本金	2,141,269,905	1,970,601,257	8.66	18.97	17.36
	借入資本金	5,347,138,557	5,662,954,219	5.58	47.36	49.90
	剰 余 金	3,767,443,520	3,691,252,615	2.06	33.37	32.52
	資本剰余金	3,540,162,346	3,408,439,109	3.86	31.36	30.03
	利益剰余金	227,281,174	282,813,506	19.64	2.01	2.49
	資 本 合 計	11,255,851,982	11,324,808,091	0.61	99.70	99.78
負 債 ・ 資 本 合 計	11,290,011,026	11,349,636,410	0.53	100.00	100.00	

(ア) 資 産

資産総額は、前年度より 59,625,384 円( 0.53% )減少している。

有形固定資産

有形固定資産のうち減価償却累計額を除いた有形固定資産合計(年度末償却未済高)は、前年度より 10,482,009 円増加し、その内訳は構築物 79,410,244 円、機械及び装置 872,052 円、工具器具及び備品 1,986,630 円がそれぞれ増加し、土地 8,682,836 円、建物 4,942,838 円、車両及び運搬具 199,688 円、建設仮勘定 57,961,555 円がそれぞれ減少している。

無形固定資産

無形固定資産は、電話加入権であり、増減はなかった。

流動資産

流動資産は、前年度より 70,107,393 円( 9.92% )減少し、その内訳は、現金・預金 15,688,420 円、貯蔵品 251,773 円がそれぞれ増加し、未収金が 86,047,586 円減少している。

未収金の大きなものは、国庫補助金 64,067,000 円であるが、翌年度 4 月に入金されている。

貯蔵品の残高は、15,311,376 円で、年度内の入庫及び出庫の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	20年度繰越高	21年度入庫高	21年度出庫高	21年度末残高
材 料	13,396,533	611,265	1,127,072	12,880,726
量 水 器	943,070	10,991,800	11,034,220	900,650
無 線 端 末 機	720,000	18,000,000	17,190,000	1,530,000
計	15,059,603	29,603,065	29,351,292	15,311,376
簿外資産繰入		497,430		
差 引 額		29,105,635		

(イ) 負債

負債は、前年度より 9,330,725 円 ( 37.58% ) 増加している。内訳は、未払金が今年度 9,273,700 円あり、これは営業外未払金で 21 年度消費税納付分である。残りはその他流動負債である。

(ウ) 資本

資本総額は、前年度より 68,956,109 円 ( 0.61% ) 減少し、内訳としては資本金 145,147,014 円が減少し、剰余金 76,190,905 円が増加している。

資本金

資本金のうち自己資本金は、170,668,648 円増加しており、一般会計からの出資金である。

借入資本金は、21 年度企業債借入額が 118,700,000 円、償還額が 434,515,662 円で、20 年度末より企業債残高が 315,815,662 円減少している。

企業債について、今年度償還を終えたものは 4 件で全て繰上げ償還によるもので、公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業健全化計画により、年利 5% 以上 6% 未満の財政融資資金を繰上償還している。企業債の推移について、過去 4 年間と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	企業債発行額	企業債償還額	未償還残高
17	55,900,000	236,050,466	5,950,762,954
18	88,700,000	262,920,368	5,776,542,586
19	251,100,000	396,527,270	5,631,115,316
20	378,084,559	346,245,656	5,662,954,219
21	118,700,000	434,515,662	5,347,138,557

皆瀬地域の簡易水道事業分の未償還残高 181,184,559 円を含む。

剰余金

剰余金のうち資本剰余金は、前年度比 131,723,237 円の増である。

20 年度発生額と比較すると、内訳としては国庫補助金が 72,580,226 円、工事負担金 49,878,249 円、加入金 9,264,762 円が

それぞれ増加している。

利益剰余金のうち積立金の各年度末現在の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	減債積立金 (A)	建設改良積立金 (B)	積立金合計 (A) + (B) = (C)
17	84,000,000	140,000,000	224,000,000
18	85,000,000	140,000,000	225,000,000
19	89,000,000	140,000,000	229,000,000
20	94,000,000	140,000,000	234,000,000
21	0	140,000,000	140,000,000

( 2 ) 主要な財務分析

項 目		21 年度	20 年度	類似団体 全国平均 (20 年度)	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	94.36	93.77	89.11
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	47.36	49.90	33.44
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	52.34	49.89	65.15
財 務 比 率	流動構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,863.88	2,846.71	764.34
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,818.50	2,785.29	720.84
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,575.45	2,104.33	626.96
	固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	94.65	93.98	90.39
損 益 関 係 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	106.44	101.72	107.31
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	116.71	114.97	113.52
	利子負担比率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{借入資本金} ( \text{企業債} )} \times 100$	2.57	2.60	2.98
	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100$	141.79	113.82	124.47
	企業債償還元金 対料金収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	72.11	57.78	39.68
	職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} ( \text{人件費} )}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	13.56	13.78	13.27
そ の 他	職員1人当たりの 有収水量 ( m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	279,434	277,325	340,847
	職員1人当たりの 営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	52,290	52,059	59,790
	職員1人当たりの 給水人口 ( 人 )	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,793	2,822	3,058

類似団体とは、給水人口3万人以上5万人未満をいう。

## 4. む す び

水道事業の経営状況は、平成21年度の決算値で見ると、総収益は718,937,111円、総費用は、675,469,443円で、この結果、純損益は43,467,668円の黒字となっている。また、経常損益についてみても19,793,119円の黒字になっており、経常収支比率は102.9%となっている。経常収支比率の過去3年間の推移をみると100%を超える状況で概ね、良好な経営状況で推移していると言える。

資本的収支の状況を見ると、支出が805,667,841円、収入が342,547,480円となっており、463,120,361円の財源不足が生じている。資本的支出に対する財源として、損益勘定留保資金等の割合は、約6割で水道料金が財源となっている。また、企業債をはじめとする外部資金が3割を占めている。